

平成 27 年度 事業報告書

(平成 27 年 1 月 1 日から同 27 年 12 月 31 日)

一般財団法人 運動器の 10 年・日本協会

1. 会員の状況（平成 27 年 12 月末現在）

参加団体会員	46 団体（前年度から増減なし）
参加協力会員	10 団体（前年度から増減なし）
支援会員	8 団体（前年度から増減なし）
特別賛助会員	3 社（前年度から増減なし） エーザイ(株)、第一三共(株)、久光製薬(株)
賛助会員（ゴールド）	3 社（前年度から増減なし） 小野薬品工業(株)、中外製薬(株) 日本イーライ・リリー(株)
賛助会員（シルバー）	4 社、1 団体（前年度から 1 社減、1 団体増） 旭化成ファーマ(株)、科研製薬(株)、大正富山医薬品(株)、 帝人ファーマ(株)、ロコモチャレンジ！推進協議会
賛助会員（ブロンズ）	1 社（前年度から 1 社増） ヤンセンファーマ(株)

2. 諸会議・会合

評議員会

2 月 1 日（日）	役員等選出委員会	学士会館
2 月 7 日（土）	第 5 回評議員会	如水会館
12 月 12 日（土）	臨時評議員会	如水会館

理事会

1 月 24 日（土）	第 5 回理事会	明治記念館
2 月 7 日（土）	第 1 回理事会:新任	如水会館
4 月 5 日（土）	第 2 回理事会	如水会館
7 月 2 日（木）	第 3 回理事会	如水会館
10 月 19 日（月）	臨時理事会	如水会館
11 月 26 日（木）	第 4 回理事会	如水会館

業務執行理事会

1 月 24 日（土）	明治記念館	2 月 3 日（火）	本郷ハイツ
3 月 30 日（月）	本郷ハイツ	4 月 5 日（土）	如水会館
5 月 12 日（火）	本郷ハイツ	6 月 8 日（火）	本郷ハイツ
7 月 22 日（水）	本郷ハイツ	9 月 15 日（火）	本郷ハイツ

会員連絡協議会

4 月 5 日(土) 如水会館

出席者>参加団体会員 21 団体 参加協力会員 1 団体
特別賛助会員 3 社 賛助会員 5 社

3. 主たる事業

(1) 運動器の 10 年・日本賞」の公募、表彰

ア. 26 年度入賞者の表彰

26 年度の公募で入賞した 8 件の関係者を招き、1 月 24 日（土）に明治記念館で表彰式を行った。表彰式には当協会理事、監事、評議員をはじめ特別賛助・賛助会員各社など 51 名が参加した。表彰者には記念のトロフィーと賞金の目録が贈られた。入賞者は次の通り。（敬称略）

- 日本賞 永野 靖典（高知大学リハビリテーション部）
「高知県黒潮町における三世代ふれあい健診」
- 優秀賞 橋爪 洋（和歌山県立医科大学整形外科）
「受身から攻めへの発想転換：ロコモ予防の取り組みは住民の受療行動を変化させるか？-和歌山県美浜町の挑戦」
- 優秀賞 柳沢 和子（長野県東御市健康福祉部子育て支援課「運動あそび専門保育士部会」）
「子どもたちの動く喜びを保育士が創る取り組み“レッツ 15 タイム”」
- 奨励賞 千田 益生 尾崎 敏文（岡山大学病院総合リハビリテーション部岡山大学整形外科）
「ケーブルテレビを利用したロコモティブシンドローム（ロコモ）予防」
- 奨励賞 佐久間 真由美（新潟大学医学部整形外科）
「多職種連携「動く喜び、動ける幸せ」支援セミナー－大腿骨近位部骨折予防・治療と生活支援－の取り組み」
- 奨励賞 千葉 大輔（弘前大学大学院医学研究科整形外科学講座）
「岩木健康増進プロジェクト」
- 奨励賞 星野 裕信（浜松医科大学整形外科）
「中山間地域自治体における運動器の健康」
- 奨励賞 吉井 智晴（東京医療学院大学）
「お互い様の地域支援活動～水曜会の活動」

イ. 27 年度の選考結果

27 年度の公募に対し、11 月末日の締め切りまでに全国から 29 件の応募があった。審査は当協会の理事 5 名と賛助会員（ゴールド）3 社から次の通り審査に加わってもらい、12 月 12 日（土）に審査委員会を開催して厳正な審査を行った。審査委員と審査結果は次の通り。

- 審査委員 松下 隆（専務理事）、武藤 芳照、稲波 弘彦、新井 貞男
三上 容司（以上理事）
二見 晋平（小野薬品工業株）田中 明生（中外製薬株）
間瀬 清貴（日本イーライリリー株）

表 彰 者（敬称略）

- 日本賞 御代田町はつらつサポーター
「御代田町はつらつサポーター」
- 優秀賞 瓜谷 大輔 (畿央大学健康科学部 理学療法学科)
「地域の子どもから高齢者までを対象とした足趾握力と身体機能の関係についての調査・研究と足趾握力の重要性についての啓蒙活動」
- 優秀賞 日本脊髄障害医学会 脊損予防委員会
「脊髄損傷の予防・啓発活動 ～脊髄損傷ゼロをめざして」
- 奨励賞 東北文化学園大学医療福祉学部リハビリテーション学科理学療法専攻一同
運動自主グループ育成・継続支援「この土地で、共に元気に暮らしていくために」
- 奨励賞 松本 嘉寛 (九州大学整形外科人工関節・生体学講座准教授)
「福岡地区における骨粗鬆性大腿骨近位部骨折の Information technology を活用した広域ネットワーク研究-骨折負の連鎖の予防を目指して」
- 奨励賞 鳥取大学医学部附属病院 鳥取大学医学部保健学科
「足腰いきいき！ロコモ健診—自治体と連携した運動器の健康維持啓発事業—」
- 奨励賞 中村 立一 (やわたメディカルセンター)
松儀 怜 (北陸体力科学研究所)
「医療機関と健康増進施設の連携による変形性膝関節症へのトータルサポート～発症・再発予防までを目指した新しい支援体制構築に向けて～」

上記入賞者には日本賞（100万円）、優秀賞（25万円）、奨励賞（10万円）をそれぞれ贈り、平成28年1月30日（土）に明治記念館で表彰式を行う。

（2）運動器の健康に関する広報事業

担当理事 新井 貞男 担当委員 土原 亜子

ア. 広報季刊誌「Moving」の15.16.17.18号の4冊を発行

平成26年度に引き続き平成27年度も季刊(3, 6, 9, 12月)で4号を発行した。第15号では、普及啓発推進事業で受賞した各事業内容を紹介、また、好評のフロントページはタレントの向井亜紀さん、舞台俳優の梅沢富美男さん、料理研究家の土井善晴さんに、「私と運動器」について語ってもらった。第18号では、平成28年4月から始まる学校の運動器検診について紹介をした。また、当協会の参加団体の活動状況を順次紹介するコーナーでは4団体を紹介した。年度内の発行数は計16万9000部で、合計16万6000部を配布した。

イ. BJD ロゴマークバッジの頒布

BJD バッジ(2010～2020)を年度内、有償配布は 200 個、622 個を無償配布した。

ウ. 特別賛助会員の広報協力

① 久光製薬(株)

久光製薬(株)の協力で、運動器を広く周知するため制作していた「ご存知ですか 運動器」を平成 27 年度には一般からの要望に 87 冊を配布した。

また、少年野球の肘や肩の障害を予防するため、「毎週月曜日はセルフチェックの日」として肘の曲げ伸ばしに異常がないか確認する資料を少年野球実態調査協力チームや少年野球指導者講習会受講者などに 8,742 部配布した。当協会のホームページからもダウンロードできるようにした。

② エーザイ(株)

2005 年に発刊した、マンガ「大人も知らないからだの本」がその後も好評で、平成 27 年度内に小学生を対象にしたグループや一般の希望者に 549 冊(うち英語版 132 冊)を無償配布した。

③ 第一三共(株)

学校保健委員会で監修した「親子のための運動器相談サイトのご案内」を 3 万部制作、啓発活動に協力を得た。うち医療機関はじめ学校などに無償で 13,458 部配布した。

(3) 学校における運動器検診体制の整備・充実事業及び「スクールトレーナー」養成にかかわる創設の調査・研究(継続事業)

ア. 委員会の構成

担当理事	武藤 芳照	学校法人日本体育大学日体大総合研究所
◎担当理事	内尾 祐司	島根大学医学部整形外科学教室
委員長	高橋 敏明	愛媛大学附属病院地域医療支援センター
副委員長	植松 光俊	星城大学大学院
委員	鬼木 泰成	熊本回生会病院
	川上 紀明	名城病院
	柴田 輝明	北本整形外科
	大工谷新一	岸和田盈進会病院
	立入 久和	たちいり整形外科
	藤原 聡	神戸リハビリテーション福祉専門学校
	森原 徹	京都府立医科大学大学院医学研究科

イ. 委員会開催

第 1 回	4 月 25 日(土)	於:大阪:ガーデンシティクラブ大阪
第 2 回	10 月 24 日(土)	於:大阪:ガーデンシティクラブ大阪

ウ. 事業の概要

- ① 平成 28 年度から実施される「学校での運動器検診」が円滑・適切に行われるよう、文部科学省健康教育・食育課、日本学校保健会、日本医師会学校保健委員会、及び日本整形外科学会（日整会）学校保健委員会等と連携、協力して、情報交換、資料提示、共同作業等を推進した。日整会や日本理学療法士協会の機関誌に周知文を作成し、送付した。
- ② 『学校の運動器疾患・障害の取り組みのための手引き』（改訂版）、「親子のための運動器相談サイトのご案内」を広く配布し、運動器・運動器検診の周知を図るとともに、『学校の運動器検診体制の整備・充実事業報告書』6冊等から『学校の運動器検診体制の整備・充実事業に関わる資料集成』を再編集して製本化し、教育啓発のための資料とした。
- ③ 学校現場で有用な『学校の運動器検診の手引き』と『保健調査票の例』を作成し、『学校での運動器検診お役立ちコンテンツ』として、本協会のホームページに立ち上げ、関連機関・団体に周知した。
- ④ 埼玉県、京都府、島根県、愛媛県をモデル地域として、運動器検診のための保健調査の内容、検診の実施方法と内容、事後措置の内容、健康診断に結果に基づいた健康教育の内容・方法等を具体的に実践可能な形で確立することを目指して検討した。
- ⑤ スクールトレーナーに関する理学療法士へのアンケート調査内容を固め、日本理学療法士協会と共同で全国調査を実施し、その結果を分析できる体制を整えた。

（4）運動器外傷の救急医療に関する事業

ア. 委員会の構成

担当理事	三上 容司	横浜労災病院運動器センター
委員長	三上 容司	横浜労災病院運動器センター
委員	井口 浩一	埼玉医科大学総合医療センター 高度救命救急センター
	黒住 健人	帝京大学外傷センター
	坂本 哲也	帝京大学救急医学
	鈴木 卓	帝京大学外傷センター
	土田 芳彦	湘南鎌倉総合病院外傷センター
	野田 知之	岡山大学整形外科

イ. 委員会開催

第1回 平成27年6月12日（金） 於：札幌コンベンションセンター

ウ. 議事

①運動器外傷患者の登録について

委員長より、日本骨折治療学会が主導して始まった登録システム（DOTJ (Database of Orthopaedic Trauma by JSFR)）、<https://dotj.org/top/>、平成27年2月～、四肢長管骨開放骨折が対象）につき説明があった。現時点までの登録症例数は100例弱である。引き続き、労災病院群が主導して始まる予定の運動器外傷登録システム（RODEO (Rosai Orthopaedic trauma Database for Exploratory Outcome) study、<http://rodeostudy.jp/about.html>、四肢長管骨骨折、骨盤骨折）の進捗状況について報告された。委員長より、当委員会としてDOTJ、RODEO studyのシステム構築、運営、症例登録への協力・支援が要請され、出席委員より了承された。

②報告書作成

韓国、香港、オーストラリアで行った外傷センターの視察・調査に関する報告書作成に関して、視察・調査に参加した委員に協力が要請され了承された。

③. 諸外国の救急外傷センター視察報告書作成

平成27年度末現在、作成中である。平成28年度中に完成予定。

④. 骨折治療学会と労災病院グループで開始される運動器外傷登録制度への支援と協力

委員のほとんどが、日本骨折治療学会が主導する登録システム（DOTJ (Database of Orthopaedic Trauma by JSFR)）または労災病院群が主導する運動器外傷登録システム（RODEO (Rosai Orthopaedic trauma Database for Exploratory Outcome) study）に関係しており、委員会、メール等を通じて、情報共有が図られ、登録システムの構築、開始にむけての協力・支援が行われた。その結果、平成27年2月よりDOTJの症例登録が、平成27年11月よりRODEO studyにおける症例登録が開始された。

⑤. 日本外傷学会後に開催される救急外傷センターシステム構築に関わる会議の支援

予算の都合上、未実施となった。

(5) 成長期のスポーツ外傷予防啓発事業

ア. 担当委員会の構成

委員長	高岸 憲二 (群馬大学医学部)
副委員長	別府 諸兄 (日本股関節研究振興財団)
同	植松 光俊 (星城大学大学院)
委員	岩間 徹 (岩間整形外科)
	岡部 敏幸 (中東遠総合医療センターリハビリテーション室)

坂本 雅昭 (群馬大学大学院保健学研究科)
田鹿 毅 (群馬大学医学部)
田和 一浩 (全日本野球協会)
帖佐 悦男 (宮崎大学医学部)
正富 隆 (行岡病院)
松浦 哲也 (徳島大学医学部)
宗像 豊巳 (全日本軟式野球連盟)
渡邊 幹彦 (東京明日佳病院)

イ. 委員会開催

5月 17日(日) 第1回委員会 明治神宮野球場内会議室
12月 7日(月) 第2回委員会 全日本野球協会会議室 (サピアタワー)

ウ. 事業の概要

① 指導者講習会の開催

今年度も引き続き、全日本軟式野球連盟と協力して全国9地区で開催される指導者講習会に講師の適任者を派遣することとした。9地区10会場での参加者は1,663名。*上段はドクター、下段は理学療法士

1月11日(日) 長澤 誠(高千穂町国民健康保険病院・整形外科医長)
九州(宮崎) 常磐直孝(川越整形外科)
1月25日(日) 山本智章(新潟リハビリテーション病院・院長)
北信越(新潟) 田中正栄(新潟県健康づくり・スポーツ医学センター)
1月31日(日) 泉 仁(細木病院・整形外科長)
四国(高知) 吉田 修(町田整形外科 OXY)
2月8日(日) 寺林伸夫(岐阜大学医学部整形外科・助教)
東海(岐阜) 杉山貴哉(静岡みらいスポーツ整形外科)
2月14日(土) 高岸憲二(群馬大学医学部整形外科・教授)
関東(埼玉) 遠藤康裕(上武呼吸器内科病院)
2月14日(土) 小笠博義(山口大学大学院整形外科学・助教)
中国(山口) 大岡恒雄(マッターホルンリハビリテーション病院)
2月15日(日) 船越忠直(北海道大学整形外科学教室・准教授)
北海道(函館) 千田伸一(ながさわ整形外科)
2月15日(日) 田中 稔(東北労災病院・医師)
東北(仙台) 村木孝行(東北大学病院リハビリテーション部)
3月14日(日) 正富 隆(行岡病院・副院長)
近畿(大阪) 田中健一(医療法人Nクリニック)
12月6日(日) 中瀬順介(金沢大学医学部附属病院整形外科・助教)
北信越(石川) 大久保佳宗(米沢病院整形外科)

② セルフチェックの資料配布

少年野球の選手たちのスポーツ外傷の早期発見のため、児童・生徒や指導者、保護者が日々の活動現場でできるチェックマニュアルが、特別賛助会員の久光製薬(株)の支援で制作、各地の指導者講習会などで「土日の試合の後、毎週月曜日はセルフチェックの日」を励行するよう、ドクターから配布した。

③ 少年野球検診データの収集について

少年野球選手の検診について、整理した基礎項目により群馬、徳島、神奈川、大阪などのモデル検診で実施された検診のデータを収集した。

引き続き2次検診の医療機関の紹介リスト作成の必要性やその後の治療内容と回復までの期間などの情報収集にも取り組むマニュアルを検討することとした。

④ 少年野球実態調査（小学生）・・・26年度からの継続事業

実態調査は、全国の小学生・硬式、軟式野球選手とその指導者を対象に実施、全日本野球協会の協力を得て、全日本軟式野球連盟傘下の都道府県連盟加盟チームから各10チーム、硬式野球は日本野球連盟傘下5連盟の登録人数に応じた割合で50チームを対象に、合計1万人の小学生から回答を得ることとした。

この実態調査はこれまでに類を見ない規模の調査になることから日本整形外科学会スポーツ委員会と合同事業とした。

平成27年度にも追跡調査を行い、投球回数制限や障害予防知識向上の効果などを分析することとしている。

今回の調査対象（小学生の指導者と選手） 平成26年8月～11月調査

	全日本軟式野球連盟関係		日本野球連盟傘下硬式野球	
登録チーム数	12,663 チーム	抽出率	910 チーム	抽出率
回答チーム数	492 チーム	3.89%	47 チーム	5.2%
指導者回答数	480 人		47 人	
登録選手数	253,260 人		182,698 人	
同上回答数	9,413 人	3.7%	815 人	0.4%
回収総合計	チーム数 539	指導者数	527 人	選手数 10,228 人

（まとめ）

アンケート回収選手総数が、10,228人のうちこれまでに痛みを感じたことがあると回答した選手数は、実に5,880人（57.5%）に上った。

さらに痛みがあって通院、治療を受けている選手は、648人（11%）に過ぎず、整形外科での通院はわずかに285人（4.8%）だった。

一方、指導者の回答では、アップとクーリングダウンは概ね実施している。8割がクーリングダウンを実際に指導しているのも近年の関心の高まりと思われる。

投手の投球基準で学年ごとに区分して設けている例もあり、基準が必要だとの認識が生まれてきているが、3割強は何も指示していないのは今後改善が望

まれる。

また、投手とともに捕手のケガが多いことを考えると、投手と同様に捕手の送球（投球）数制限をしっかりと決めておく必要があるように思われる。野手の打撃投手の投球数はチームの所属人員も関係するが、50球以上がやや多いように思われる。

今回の調査で、練習量、試合数、投球制限基準の多少によるケガの発症率に大きな差は見られなかったが、選手全体の6割以上が何らかのケガや痛みを持っており、その治療や投球を休ませるなどの適切な処置率が低いのが、30日以上休まなければならない重度の故障者の遠因に繋がっているのではと懸念される。

指導者の記述では、選手の変化を見分けるのが難しいとか、正しい予防方法や、投球数などの適切なガイドラインを求める声があった。

全日本軟式野球連盟が平成26年度から学童の部（小学生）を含めた少年野球の公式試合での投球回数制限を導入、学童の部は1日5イニングス以下とするルールを設けている。また、硬式野球各団体も、中学生の規制に続いて27年度から小学生の投球回数制限の統一ルールが設けられている。

⑤ 27年度・第2次少年野球実態調査（小学生）

26年度実施した小学生の選手並びに指導者を対象に継続調査を実施した。

2年次の調査に当たり次の点を考慮した質問内容とした。

- i. 初年度の調査では、学年、経験年数、身長、体重が長くなれば痛みを訴える相関が高くなった。野球を長くやれば故障を起こす割合が高くなるが、一定期間を限定し、はっきりした状況を探る。
- ii. 1日の全力投球が50球以下の選手の中に618人中、294人も肩ひじの痛みを有する選手がいたが、50球以下でも痛みが発生したのか、痛みがあって50球以下にしていたのかが不明で、設問を工夫する。
- iii. 痛みがあって8日以上休んだ選手の野球歴、土日の練習量、オフのあるなしについても有意差があったので再度確認する。
- iv. 痛みがあって30日以上休んだ選手は、故障が起こっていないか、もう少し詳しく調べる。
- v. シーズンオフに大会があるのは問題。この実態を把握するため、オフの間（12月～2月）の試合数を調査項目に入れる。
- vi. 成長期の障害予防には保護者の理解が必要で、保護者に対する設問を追加する。

以上の改善点を踏まえたアンケートを8月末から11月まで関係少年野球チームに要請し、12月末までに以下の回答数が寄せられ、次年度にかけて内容の分析を行う。

回収数>	選手・軟式	選手・硬式	指導者
26年度回答数	9,413人	815人	527人
27年度回答数	7,629人	546人	368人

(2年継続回答数) 4,093人 265人 223人

⑥ 講習会講師派遣

年度内一般から申請のあった下記の成長期のスポーツ外傷予防に関する講習会に講師を派遣した。

i. 2月8日(日) 神戸市少年団野球リーグ指導者講習会

派遣講師; 大阪・行岡病院 正富 隆 副院長

神戸市内の少年団野球リーグ指導者241人を対象に座学を実施

ii. 7月29日(水) 東京都北区用語研究部下記研修会

北区内の養護教諭12名を対象に成長期の障害予防と運動器検診の解説を実施

派遣講師; 埼玉県・北本整形外科 柴田 輝明院長

(6) 脆弱骨折予防に関する事業

ア. 委員会の構成

担当理事	遠藤 直人	新潟大学医学部整形外科
委員長	山本 智章	新潟リハビリテーション病院
委員	萩野 浩	鳥取大学医学部保健学科
	奥村 栄次郎	奥村整形外科
	二階堂 元重	二階堂医院
	廣瀬 隼	熊本大学医学部附属病院
	森 諭史	聖隷浜松病院整形外科

イ. 委員会開催

第1回 平成27年12月23日(水) 於: 協会本郷事務所

ウ. 事業方針の協議

本委員会の活動目的として脆弱性骨折二次骨折の低減をめざした事業の推進を各関連団体との連携で進めることを確認した。

下記4項目の事業内容の提案があり、検討を行った。

① 二次骨折予防啓発ポスター、パンフレットの作成

大腿骨近位部骨折、脊椎骨折の発生状況や予後、医学的問題などをわかりやすく表現し「治療が必要、治療を開始し、継続すること」を強調する啓発資材を作製する。

⇒作製した資材は整形外科医療機関に配布、ホームページで公開することを確認。

これに伴い本事業において特に日本における二次骨折予防の新しいキャッチフレーズを公募または業者へ委託する。

本事業は、理事会の承認を得て予算化を検討する。

② 運動器の10年「動く喜び、動ける幸せ」支援セミナー開催マニュアル作成
各地域での脆弱性骨折二次骨折予防のためのセミナーおよびグループワーク開催にむけた資料作成とグループワークの推進担当者会議開催等の事業。
本事業についてはNPO法人 Fragility Fracture Network-Japanにて検討を要請する。

③ 関連学会との連携強化

日本整形外科学会、日本骨折治療学会、日本骨粗鬆症学会、日本リハビリテーション医学会、日本老年医学会、日本脆弱性骨折ネットワーク等の関連学会との連携推進をめざし、各学会へ合同シンポジウムの提案と具体的な開催を目指す。

企画案 「二次骨折予防の現状と課題」
「二次骨折予防のためのグループワークの意義と実際」
「ロコモ症候群と骨折連鎖」
などの企画案を提案し、それに沿った演者を推薦。

理事会の承認後、運動器の10年日本協会の正式な依頼文と提案書を各学会あてに送付する。

④ 大腿骨近位部骨折における日本版 Best practice の提案と厚労省への働きかけ

大腿骨近位部骨折患者の共通データベースの作成と利用促進活動の展開
そのための国際的な minimum common database の内容を検討する。

本事業についてはNPO法人 Fragility Fracture Network-Japanにて検討を要請する。

(7) 運動器疼痛対策事業の広報・啓発

ア. 事業担当理事 : 牛田 享宏、菊地 臣一、戸山 芳昭
担当委員 : 矢吹 省司 福島県立医科大学リハビリテーションセンター
内山 徹 内山整形外科医院
三木 健司 早石病院
池本 竜則 NPO 法人いたみ医学研究情報センター
住谷 昌彦 東京大学緩和ケア診療部
山口 重樹 獨協医科大学ペインクリニック
福井 聖 滋賀医科大学ペインクリニック
松原 貴子 日本福祉大学健康科学部

イ. 委員会開催 運営会議を6回開催、事業の推進を図った。

ウ. 事業の概要

① 情報の集約と発信に関する事業

NPO 法人いたみ医学研究情報センターのホームページ内において、医療者向けコンテンツ「Journal Club」を共同作成し、定期的に更新した。また、厚生

労働省慢性の痛み対策研究事業：慢性の痛み診療・教育の基盤となるシステム構築に関する研究班と協力し、運動器を含めた痛みに関する最新の知見を集約し、医療者などへ発信を行った。

今年度中に、「非特異的慢性腰痛に対する運動療法の効果は身体機能の改善と対応しているのか？システムティックレビュー」ほか9項目の発信を行った。

② ホームページコンテンツの収集と発信

運動器の10年・日本協会のホームページに『私たちの「運動器の痛み」について考えてみよう』のタイトルで、痛みについて分かりやすく解説を掲載した。また専門家の最新レポートを掲載し、一般市民への理解に努めた。

③ 運動器の痛み市民公開講座の後援

運動器の痛みに関する市民向け公開講座を「運動器の10年・日本協会」が共催・協力として支援し、今年度は以下の通り開催した。

i 5月17日（日）高知市文化ホール（高知県高知市）※共催

テーマ『これからの痛み治療』

1) 森岡周先生（畿央大学ニューロ委リハビリテーション研究センター）

「脳科学から考える痛みの治療」

2) 牛田享宏（愛知医科大学学際的痛みセンター）

「辛い痛みにさようなら、痛み治療の最前線」

ii 10月31日（土）お茶の水ソラシティホール（東京都千代田区）※協力

テーマ『慢性痛・難治性疼痛：患者にとって本当に必要な医療とは』

1) 北原雅樹先生（東京慈恵会医科大学ペインクリニック）

「痛み止めって何？」

2) 松原貴子先生（日本福祉大学健康科学部リハビリテーション学科）

「痛くても動こう それしかない！」

3) 浅枝まり子先生（ぐっどばいペイン）

「痛みを手放そう」

④ 痛みのワークショップの後援

i 第6回医療者研修会 慢性の痛みワークショップ（参加者71名）

7月5日（日）九州ビル（福岡市博多区）

研修プログラム

- ・慢性痛症候群とは
- ・痛み以外の視点が重要
- ・器質疾患を疑う慢性痛例
- ・精神心理側面の対応
- ・痛みの治療、Interventionの適応と限界
- ・運動療法の基礎
- ・慢性痛に対する運動療法
- ・認知行動療法の基礎
- ・診断書の書き方・考え方

ii 第7回医療者研修会 慢性の痛みワークショップ（参加者67名）

11月8日（日）新大阪ブリックビル（大阪市淀川区）

研修プログラム

- ・慢性痛症候群とは
- ・神経ブロック治療の適応と限界

- ・人工関節は何をどこまで治せるか
- ・慢性痛における治療薬の選択
- ・慢性痛の集学的治療の問題点
- ・慢性痛とオピオイド
- ・慢性痛患者への会話テクニック
- ・痛みの認知行動療法

⑤ 「運動器」という言葉を普及させるための事業（整形外科以外への講演講師）
※「運動器関連」明記分のみ

- i 第59回日本リウマチ学会総会・学術集会 Meet the Expert
4月24日 「運動器慢性痛の病態と治療」
- ii TOHO 痛みの外来地域連携学術集会
8月21日 「運動器障害と痛み治療」
- iii 綾川町いきいきセミナー（香川県綾川町住民向け）
8月27日 「足腰の長引く痛みと仲良くおつきあい」
- iv 第26回日本リウマチ学会中国四国支部学術集会ランチョン
12月5日 「機能的障害と運動器慢性痛」

(8) ロコモ認知度調査ロコモティブシンドローム（運動器症候群）認知度調査の実施
ロコモ認知度の調査をマクロミル社に依頼、4月25日(土)から26日(日)に事前調査（1万サンプル）、5月1日(金)、2日(土)の2日間、本調査（210サンプル）を実施した。

その結果、言葉は聞いたことがある「認知」は44.4%、言葉の意味も知っている「理解」は、18.3%だった。女性では年代が上がるほど認知が高まり、70歳以上では「認知」が72.0%、「理解」が36.0%に達していた。

全体として昨年度より「認知」は8.3ポイント、「理解」は3.3ポイントそれぞれ増加していた。調査は、2020年まで継続し、80%の認知を目指す。

(9) 「運動器の10年」世界運動との連携

ア. BJD国際会議参加

10月12日(日)、13日(月)の2日間、ノルウェー・オスロで「BJDワールドサミット2015」が開催され、三上容司理事が参加した。

三上容司理事の報告要旨

ポスターは29題が展示されていた。うち、16題が主としてノルウェーからの学術的発表(The 4th Norwegian Musculoskeletal Research Network Conference)で、残り13題が参加国のNANが作成したBJD用のポスターであった。日本からのポスターも確認した。

第1日>ノルウェーNAN(National Alliance Network)のchairであるLothe氏の歓迎のあいさつで会議が始まった。ついで、Prof. WoolfのBone and Joint Decade(BJD)の歴史に関する講演があり、Global Alliance for Musculoskeletal Health of the Bone and Joint Decadeに名称が変更になったことが述べられた。

次演者のドイツの Prof. Dreinhofer が出席できなくなったため、代わりに Prof. Woolf が Musculoskeletal disorder の研究の重要性について報告した。オーストラリアから Musculoskeletal health と ageing について、ブラジルから交通事故の outcome 向上に向けての取り組みについて報告された。つづいて、ハンガリー、スロベニア、米国から、それぞれの NAN の活動状況が報告された。カナダから Musculoskeletal Health のための Global Allinace の重要性が報告され、午前の締めくくりとして Prof. Woolf より、International Ambassador 3 名、BJD award 3 名が発表された。

昼食後、日本協会のポスターの前で質疑応答。小学校の運動器検診や 3 世代間の運動器チェックの取り組みについて質問を受けた。

午後のセッションでは、ノルウェーの Ministry of Health and Care Service の高官によるノルウェー政府の取り組みに関する講演や、ヨーロッパの WHO 担当官からの ageing と健康についての WHO の取り組みについての講演があった。また、ノルウェーから Musculoskeletal research network の報告があった。

続いて Musculoskeletal research の促進に関するセッションとなり、スウェーデン、英国、ノルウェーからそれぞれの取り組みが報告された。臨床研究において、研究デザインの段階から患者代表が参加し、その意見を取り入れて研究を行うことの有用性が強調された。講演後、インド、英国、韓国、スウェーデン、米国の参加者が壇上にあがり Panel Discussion となった。先進国(high income countries)と発展途上国(low income countries)の相違点が明らかになった。

16:30 から、Models of musculoskeletal care のセッションとなった。オーストラリアから二人の演者が、それぞれ運動器ケア・モデルに関する講演と、運動器に関わる professional の教育に関わる講演が行い、講演後、会場の参加者を交えた議論がなされた。

第 2 日 > Healthy ageing と Musculoskeletal health のセッションで、ノルウェーの Ministry of Health and Care service の役人がノルウェーの現状と今後の見通しを述べ、ヨーロッパ担当の WHO 職員が WHO から最近出された ageing と health に関する world report (別添) について解説した。

また、英国から public health の観点から、Musculoskeletal health と ageing について報告された。

次に、統合的ケアのセッションとなり、米国から spine care について、ノルウェーから大腿骨近位部骨折患者に老年科医師を中心とする包括的な診療を行った方が整形外科医が中心となって診療を行うより効率的だとの報告がなされた。また、ノルウェーから非特異的腰痛について、認知行動療法を行った方が徒手的理学療法より outcome が良好であったことが報告された。

また、頸部痛の治療法に関して、ノルウェーから 2 題報告された。ノルウェーから、変形性関節症のリスク要因として 20 歳以下の肥満、高血圧、HDL 低値、LDL 高値があると報告された。

最後にBJDの総会が開催された。Woolfより、2014年と2015年上半期の事業内容と会計が報告された。財政的に厳しい。また、Bone and Joint Decadeの正式名称をGlobal Alliance for Musculoskeletal Health of the Bone and Joint Decadeに変更したこと、NANの正式名称がNational Alliances of the Global Alliance for Musculoskeletal Healthになったことが報告された。Nominating committeeがICC (international coordinating committee) から分離した。次回のWorld summitは、2016年の10月~12月にアジアのできれば発展途上国で行いたい、と表明があった。

イ. e - poster の提出

9月に2015年の行事について、e - poster にまとめ、BJD国際本部に提出した。主な内容は；

- ① 2016年4月から児童生徒の健康診断に運動器検診が加えられることになったこと、
- ② また2014年に続き、引き続き小学生の野球選手の実態調査を行い、10,228人の選手とそのコーチ527人からアンケートを実施、全国的な初めての大規模な継続調査を実施したこと、
- ③ 2012年から、日本国内で運動器の健康推進に貢献している個人、団体、機関が行った活動を募集し、運動器の10年・日本賞を授与し、顕彰した。2014年は高知大学リハビリテーション部永野靖典氏の「高知県黒潮町における三世代ふれあい健診」が最優秀賞に選ばれた。

4. 運動器関連事業申請の許可

平成27年度内、以下の運動器関連事業の後援申請があり許可した。

- (1) 第11回東北腰痛フォーラム (4月4日開催)
主催>小野薬品工業(株) 企画協力>東北腰部脊柱管狭窄研究会
- (2) 「骨と関節の日」イベント告知ポスターチラシにロゴマーク使用申請、
共催>日本臨床整形外科学会、博報堂メディカル
- (3) 第15回大学生・高校生のためのスポーツ医学セミナー (協力依頼)
主催>一般社団法人 日本整形外科スポーツ医学会
8月8日(土) 鹿児島大学医学部内
- (4) 「転倒予防フォーラム岩手2016 in 北上」後援 (名義使用)
主催>岩手転倒予防研究会、北上市、岩手県臨床整形外科医会、エーザイ(株)
平成28年3月13日(日)開催予定